

日本文化政策学会 第6回年次研究大会 研究発表募集要項

日本文化政策学会 第6回年次研究大会プログラム委員会
委員長 野田邦弘(鳥取大学)

1. 日 時 2013年3月9日(土)午後、10日(日)午前 午後
2. 場 所 鳥取大学湖山キャンパス地域学部棟
(JR鳥取大学前駅徒歩3分、または鳥取空港より徒歩20分、タクシー5分)
3. 大会テーマ 「文化政策は地域に貢献できるか」
4. 研究発表(分科会)
本年度の大会でも、推奨テーマを設けますので、ぜひご検討ください。
～ 以外の自由論題()での発表も可能です。推奨テーマの詳細は別紙資料をご参照ください。

<推奨テーマ>

自治体文化政策の現状と課題
文化政策と分権化
文化観光・文化産業の可能性
文化財・文化資源と地域振興
地域再生と人材育成
日本の文化政策史
創造都市政策の到達点と課題
文化多様性と地域間交流
自由論題

応募いただいた研究発表の採否については、プログラム委員会にご一任下さい。

5. 発表申込締切 2012年11月11日(日)17時
6. 予稿原稿締切 2013年1月21日(月)17時
(予稿の執筆要項はご発表の可否をご連絡する際にお知らせします。)
7. 申込方法 所定のフォームに記入し、事務局まで電子メールにてお申込ください。
申込フォームは、学会 Web サイトでダウンロードできます。

ご応募いただいた研究発表の採否については、プログラム委員会にご一任下さい。
遅くとも、12月半ば頃までにはご連絡差し上げる予定です。

申込先(問合せ先)

(申込先/発表に関する問合せ先) 日本文化政策学会事務局

〒430-8533 静岡県浜松市中区中央2-1-1

静岡文化芸術大学文化政策学部片山泰輔研究室内

電話: 053-457-6186(研究室直通) Fax: 053-457-6132(学部事務局)

E-mail: office@jacpr.jp URL: <http://www.jacpr.jp>

(会場等に関する問合せ先) 鳥取大学地域学部地域文化学科 小泉元宏研究室

〒680-8551 鳥取県鳥取市湖山町南4-101

E-mail: koizumi@rstu.jp 電話: 0857-31-5087(研究室直通)

日本文化政策学会鳥取大会 分科会推奨テーマ

自治体文化政策の現状と課題（松本茂章）

未曾有の財政難のなか、一部の自治体は文化政策からの後退を始めた。一方で劇場法の成立を受けて、今後の公立文化施設は、従来のような貸し館体質からの脱却を迫られている。そのような時代における自治体文化政策の現状と課題について見つめてみたい。文化政策の可能性はどこに見出せるのか？ 文化条例は今どんな現状なのか？ 震災後の文化施設はどのように変容したのか？ など会員による今日的な研究成果の報告を期待したい。

文化政策と分権化（片山泰輔）

21世紀の日本においては、地方分権一括法から「新しい公共」への流れの中で、明治以来の中央集権型社会システムからの変革を目指した動きが進展してきている。文化政策の分野においても地方自治体の主体性が問われるとともに、NPO 法人や新制度下での公益法人をはじめとした民間非営利団体への期待が集まっている。本分科会では、国際比較も含め、文化政策における分権的なシステムに関する様々な視点からの発表を期待する。

文化産業・文化観光の可能性（松森隆一）

日本でも海外でも、文化産業の振興や文化による観光産業の振興は政府（中央政府あるいは地方政府）にとって重要な政策テーマとされている。しかしこのような政策を実現する有効な手段はあるのだろうか。そして政策の成果を評価・検証することはできるのだろうか。この分科会ではこのテーマについての内外及び歴史的な事例の研究、あるいは政策についての理論的考察の発表をもとに議論し、現実の政策立案に寄与することを目指す。

文化財・文化資源と地域振興（中川幾郎）

この分科会では、歴史的な地域の有形・無形文化財や広い意味での文化的資源を活用した地域振興、地域活性化を主題とします。ともすると、固定的、保護主義的な枠組みで取り扱われがちな文化財ですが、それらが地域振興、地域活性化の有力な資源として位置づけるためには、どのような視点に立てばよいのか。文化財と地域振興との可能性を開くことは、地域が文化財の価値を新たに認識する契機ともなります。文化財側からの地域振興への視点、地域側からの文化財活用の視点、双方のクロスオーバーを期待して、この分科会での発表を募りたいと考えます。

地域再生と人材育成（伊藤裕夫）

作家の高村薫が、東日本大震災に対し「災害はそれ以前からあった問題を顕在化させたにすぎない」といった趣旨の発言をしていました。地震が襲った地域は、それ以前から過疎化をはじめ現代社会の問題がシワ寄せさせられていたところであり、復興にあたっては単に地震被害のみの対症療法ではすまされないといえます。この「地域再生と人材育成」の分科会では、できれば戦後日本の地域社会の歪みを視野において、「文化」を広く「コミュニティが共有し継承してきたライフスタイルや価値観」といった観点から、「文化」による地域社会の再構築を担う「人材」のあり方・育成の仕組みを考えていきたいと思っています。

日本の文化政策史（小林真理）

「政策」に関心のある人たちは、あるべき姿に近づけていく現実に関心を持っている人が多いと思います。それではあるべき姿はどこにあるのでしょうか。またあってはならない姿はどのようなものなのでしょうか。先進事例としてもてはやされた事業は今どうなっているのでしょうか。文化政策が行われてきた歴史はそれほど古いものではありませんが、検証に値する事例は多く存在しているように思います。一つ一つをじっくり考えるセッションにしたいと考えています。

創造都市政策の到達点と課題（野田邦弘）

脱工業化とグローバリゼーションにより先進国の工業都市は衰退し地域社会の崩壊に直面した。このなかから芸術文化の持つ創造的パワーを地域再生に活かす「創造都市」という考えが生まれた。創造都市論は、産業革命により定義された「都市」概念を転換する新しい都市モデルを提起しようとしている。この分科会では、創造都市政策がこれまで切り拓いてきた地平を確認しつつ、そこで見えてきた課題を洗い出すための議論を展開したい。

文化多様性と地域間交流（藤野一夫）

ポストコロニアルおよびポスト冷戦状況を経たグローバル化の20年は、一般的な現象として国境間・地域間の移動を容易にし、とりわけ大都市部における文化的・民族的多様性を促進してきた。異文化間媒介によって、一方では国民文化とは異なる知的・美的創造性が育まれてきたが、他方では大都市固有の社会問題が拡大。さらに都市間・地域間競争の勝ち組と負け組の仮借ないボーダーをもたらした。とくに中小都市および（国境）周辺地域の衰退傾向は、日本だけの現象ではない。このようなグローバル時代の文化状況と、その現実問題に直面して、文化政策に可能かつ必要なことは何かを、しかと考えたい。

自由論題（阪本崇）

われわれの生活のあらゆる点において文化が重要な役割を持つことが認識されるようになるにしたがって、芸術文化の振興という狭い領域に収まらない、総合政策として文化政策の重要性が認識されるようになって来ました。その結果、文化政策学の分野もその裾野をますます広げてゆく傾向にあります。上記テーマにかかわらず、興味深い数多くの研究発表をお待ちしています。今大会の発表の中から、新しい領域が切り開かれることを期待します。

（ ）は座長予定者